

半 期 報 告 書

(第100期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

株式会社 **千葉銀行**

501033

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第100期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 竹 山 正

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【電話番号】 (043)245局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 佐 久 間 英 利

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
株式会社千葉銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局8351番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 山 口 莊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成15年度 中間連結 会計期間	平成16年度 中間連結 会計期間	平成17年度 中間連結 会計期間	平成15年度	平成16年度
		(自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日)	(自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日)	(自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)
連結経常収益	百万円	99,788	103,045	112,103	203,837	211,918
連結経常利益	百万円	16,433	30,770	40,330	43,829	61,731
連結中間純利益	百万円	11,748	20,727	24,839		
連結当期純利益	百万円				27,584	36,395
連結純資産額	百万円	352,364	395,796	451,365	388,247	418,138
連結総資産額	百万円	8,156,060	8,434,781	9,048,421	8,231,727	8,707,929
1株当たり純資産額	円	418.89	470.27	536.48	461.54	496.87
1株当たり中間純利益	円	13.96	24.63	29.52		
1株当たり当期純利益	円				32.74	43.19
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.72	11.05	10.75	11.06	11.16
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	168,409	276,252	414,473	80,158	474,090
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	105,252	353,699	494,397	63,934	251,995
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,152	5,748	42,599	14,285	7,979
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	327,053	154,793	329,608		
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円				237,954	452,090
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,277 [2,241]	4,153 [2,257]	4,098 [2,370]	4,144 [2,256]	4,040 [2,293]

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
 3 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 4 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
決算年月		平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成16年3月	平成17年3月
経常収益	百万円	85,266	87,415	95,943	174,045	180,641
経常利益	百万円	16,408	28,827	36,036	40,321	57,817
中間純利益	百万円	11,724	19,564	23,463		
当期純利益	百万円				25,779	34,313
資本金	百万円	121,019	121,019	121,019	121,019	121,019
発行済株式総数	千株	845,521	845,521	845,521	845,521	845,521
純資産額	百万円	346,637	386,753	439,545	380,370	407,966
総資産額	百万円	8,160,189	8,424,437	9,018,823	8,217,800	8,698,704
預金残高	百万円	7,237,518	7,387,932	7,744,187	7,266,461	7,594,015
貸出金残高	百万円	5,768,549	5,655,451	5,806,403	5,678,111	5,881,472
有価証券残高	百万円	1,254,795	1,794,632	2,232,683	1,458,700	1,710,562
1株当たり純資産額	円	410.20	457.77	520.46	450.11	482.95
1株当たり中間純利益	円	13.87	23.15	27.78		
1株当たり当期純利益	円				30.45	40.56
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
1株当たり中間配当額	円	2.50	2.50	3.00		
1株当たり配当額	円				6.00	6.00
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.52	10.78	10.42	10.83	10.88
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,595 [1,439]	3,523 [1,398]	3,475 [1,358]	3,498 [1,434]	3,433 [1,390]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第98期(平成16年3月)の1株当たり配当額のうち1円は創立60周年記念配当であります。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
4 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)中間財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
5 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、平成17年4月より銀行においてクレジットカードの発行を開始したことから、従来「その他業務」に含めておりましたクレジットカード業を営むちばぎんジェーシーピーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社につきましては、当中間連結会計期間より区分を「銀行業務」として区分しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

				平成17年9月30日現在
	銀行業務	リース業務	その他業務	合計
従業員数(人)	3,813 [2,312]	35 [11]	250 [47]	4,098 [2,370]

(注) 1 従業員数は、執行役員10人、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員2,373人を含んでおりません。

2 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

		平成17年9月30日現在
従業員数(人)		3,475 [1,358]

(注) 1 従業員数は、執行役員10人、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員1,352人を含んでおりません。

2 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

3 当行の従業員組合は、千葉銀行従業員組合と称し、組合員数は2,812人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・経営方針等

(経営の基本方針)

千葉銀行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供を通じて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たしております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開してまいりますとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。これらを通じまして、株主・投資家の皆様から高く評価されますよう努めてまいります。

(中期的な経営戦略)

当行は、平成17年4月から平成19年3月までの2年間(100週間)を計画期間とした中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」のもと、経営指針である「進化したつづける『地域の総合金融サービスグループ』の実現」を目指し諸施策を展開しております。本計画では、主要課題を「ゆるぎない営業基盤の確立」と「経営システムの不断の变革」による「市場優位性・持続的収益力・ブランド力の飛躍的向上」としております。そして、それらを達成するため、常にお客さまの立場に立って考え行動するとともに「価値創造」をキーワードに、規制緩和への積極的な対応、さらなる経営の合理化・効率化、より厳格なコンプライアンス態勢・リスク管理態勢の構築等に、積極的に取り組んでおります。

(1)ゆるぎない営業基盤の確立

規制緩和に着実に対応し、お客さまにとってベストの商品・サービスを、ベストのタイミング、ベストのチャンネルで提供し、県内のあらゆる地域・分野でのシェアアップを図ってまいります。具体的には、個人向けビジネスを引き続き収益拡大の最大の柱とし、住宅ローン、投資信託を含めた証券業務、保険業務及びカード業務などの営業力を強化するため、個人部門に積極的に経営資源をシフトしてまいります。また、法人向けビジネスでは、お客さまとの間柄重視の営業を強化して質の高いサービスを適時的確に提供してまいります。あわせて、マーケット部門では、投資対象の多様化、市場分析力の向上などにより運用力を高めてまいります。

(2)経営システムの不断の变革

株主・投資家の皆様をはじめ、お客さま、地域社会など幅広い方たちのご理解とご支持を頂戴するため、ガバナンス態勢、コンプライアンス態勢及びバーゼル への対応などリスク管理態勢の高度化を図りますとともに、企業情報の開示を進めるなど透明性の高い経営の維持に努めてまいります。

・業績

(金融経済環境)

当中間連結会計期間のわが国経済をかえりみますと、輸出が緩やかに増加したことなどから、景気は回復を続けました。企業収益は高水準で推移し、設備投資も増加しました。また、雇用環境の改善傾向が続くなかで、雇用者所得も緩やかに増加し、個人消費は底堅く推移しました。この間、住宅投資は堅調な伸びを示し、公共投資は減少しました。

金融情勢をみますと、短期金融市場では、日本銀行による金融の量的緩和政策の継続により、無担保コール翌日物金利は引き続きゼロ%近辺で推移しました。一方、長期国債の流通利回りは、米欧の金利低下を背景に6月には一時1.1%台まで低下しましたが、景況感の改善や株価の上昇を受け、期後半は1.4%前後で推移しました。日経平均株価は、期初1万1千円台で推移しましたが、景気回復期待の高まりを背景に期末には1万3千円台に上昇しました。

(業務運営)

このような金融経済環境のもとで、当行は中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」に基づき各種施策に取組み、持続的な収益力の強化に努めました。

組織面では、お客さまの声や地域の状況をよりの確・迅速に把握し、各種施策に活用していくため「支店支援部」を新設するとともに、お客さまに身近な営業店での企業再生支援の取組みを強化したことなどから「審査二部」を廃止いたしました。

業務面では、引き続き新商品の開発やサービスの充実に努めました。多様化するお客さまの資金運用ニーズにお応えするため、投資信託では、当行専用のリスク軽減型の投資信託「C A条件付元本確保型ファンド2005 - 8『愛称：ファミリー8』」などの販売を開始しましたほか、個人年金保険では、新たに「積立利率変動型年金保険『愛称：マイドリーム』」を追加しました。

カード業務では、クレジットカード機能とカードローン機能を兼ね備えた「ちばぎんスーパーカード」の取扱いを開始いたしました。同カードは、本年10月からはICキャッシュカード機能とデビットカード機能を追加し、利便性や安全性を高めた「ちばぎんスーパーカード（一体型）」となっております。あわせて、偽造キャッシュカード対策では、ATM画面の覗き見防止対策や被害者相談窓口の設置など、お客さまの大切な預金を保護するための各種対策を講じました。

一方、法人のお客さまに対しては、スコアリングモデルを活用した無担保・第三者保証人不要の融資商品の推進、PFIやシンジケートローンなど新たな金融手法などに積極的に取り組みました。また、事業承継、M&A、海外進出サポートなど、お客さまのニーズにお応えするためのコンサルティング機能の強化に努めましたほか、ベンチャー企業や県内進出企業など、新たなお取引先の開拓も進めました。あわせて、お客さまの販路開拓や商品開発、業務効率化を支援するためのビジネスマッチング業務に積極的に取り組み、当行本店において「ちばぎんビジネスフォーラム」を開催いたしました。

地域貢献面では、「千葉市蘇我球技場」に樹木の寄付を行いましたほか、九十九里浜をはじめ県内各地の海岸や河川などの清掃、さらには富津市鬼泪山（きなだやま）の「ちばぎんの森」の環境整備を実施し、地域の環境美化、自然保護活動を推進いたしました。

(経営成績等)

このようにして、新たな価値の創造に向けて、スピード感をもって各種施策を展開しました結果、当中間連結会計期間の業績につきましては以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、家計に密着した営業活動を展開してまいりましたことから、個人預金を中心に中間期末残高は前期末比1,495億円増加し、7兆7,230億円となりました。貸出金は、引き続き個人のお客さまのニーズにお応えしてまいりましたことにより、住宅ローンは583億円増加しましたが、公共貸出が1,386億円減少したことから、中間期末残高は前期末比769億円減少し、5兆7,675億円となりました。有価証券は、前期末比5,228億円増加し、2兆2,332億円となりました。総資産の中間期末残高は、前期末比3,404億円増加し、9兆484億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、資金の効率的な運用及び役務収益の拡大に努めました結果、前年同期比90億58百万円増加し1,121億3百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理額の減少及び経営全般にわたる合理化を進めましたことから、前年同期比5億1百万円減少し717億73百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比95億59百万円増加して403億30百万円となりました。

また、中間純利益は前年同期比41億11百万円増加し248億39百万円となり、1株当たり中間純利益は29円52銭となりました。なお、償却・引当につきましては、資産の自己査定に基づいて厳格に実施し、資産の健全化を進めております。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業務の経常収益は前年同期比114億42百万円増加し1,005億43百万円、経常利益は前年同期比95億23百万円増加し389億85百万円となりました。また、リース業務の経常収益は前年同期比5億2百万円増加し94億73百万円、経常利益は前年同期比1億31百万円増加し8億36百万円、その他業務の経常収益は前年同期比31億50百万円減少し26億10百万円、経常利益は前年同期比86百万円減少し5億94百万円となりました。なお、当中間連結会計期間より一部事業区分を見直しております。当該見直しに伴う影響額等は、「第5 経理の状況」中、1「(1)中間連結財務諸表」の「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

国際統一基準による連結自己資本比率は、前期末に比べ0.41ポイント低下し、10.75%となりました。

・キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより4,144億円のプラス（前年同期比1,382億円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより4,943億円のマイナス（前年同期比1,406億円減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の返済などにより425億円のマイナス（前年同期比368億円減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末比1,224億円減少（前年同期比393億円減少）し、3,296億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

当中間連結会計期間におきまして、国内は、資金運用収支が前年同期比4億5百万円増加し625億70百万円、役務取引等収支が前年同期比13億90百万円増加し146億91百万円、特定取引収支が前年同期比37百万円増加し13億6百万円、その他業務収支が前年同期比12億30百万円増加し28億10百万円となりました。

海外は、資金運用収支が前年同期比1億82百万円減少し6億24百万円、役務取引等収支が0百万円、その他業務収支が1百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年同期比2億12百万円増加し630億94百万円、役務取引等収支が前年同期比13億89百万円増加し146億32百万円、特定取引収支が前年同期比37百万円増加し13億6百万円、その他業務収支が前年同期比12億23百万円増加し28億12百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	62,165	806	90	62,881
	当中間連結会計期間	62,570	624	100	63,094
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	64,458	4,804	1,134	68,128
	当中間連結会計期間	68,371	5,274	1,756	71,888
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	2,293	3,998	1,044	5,247
	当中間連結会計期間	5,800	4,649	1,656	8,794
役務取引等収支	前中間連結会計期間	13,301	5	52	13,243
	当中間連結会計期間	14,691	0	58	14,632
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	20,280	48	1,418	18,910
	当中間連結会計期間	22,075	42	1,523	20,594
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	6,979	54	1,365	5,667
	当中間連結会計期間	7,383	43	1,465	5,961
特定取引収支	前中間連結会計期間	1,268			1,268
	当中間連結会計期間	1,306			1,306
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	1,268			1,268
	当中間連結会計期間	1,306			1,306
うち特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
その他業務収支	前中間連結会計期間	1,580	7		1,588
	当中間連結会計期間	2,810	1		2,812
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	1,580	14		1,594
	当中間連結会計期間	3,485	35		3,521
うちその他業務費用	前中間連結会計期間		6		6
	当中間連結会計期間	674	34		709

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
 3 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間4百万円、当中間連結会計期間3百万円)を控除して表示しております。
 4 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

国内の資金運用勘定の平均残高は、貸出金及び有価証券の増加を主因として、前年同期比3,514億円増加し7兆7,961億円、利回りは、前年同期比0.02%上昇し1.74%となりました。また、国内の資金調達勘定の平均残高は、預金の増加を主因として、前年同期比4,403億円増加し8兆1,356億円、利回りは、前年同期比0.08%上昇し0.14%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は2,820億円、利回りは3.72%となりました。また、海外の資金調達勘定の平均残高は2,771億円、利回りは3.34%となりました。

以上により、合計の資金運用勘定の平均残高は、前年同期比3,588億円増加し7兆8,834億円、利回りは、前年同期比0.01%上昇し1.81%となりました。また、合計の資金調達勘定の平均残高は、前年同期比4,475億円増加し8兆2,344億円、利回りは、前年同期比0.07%上昇し、0.21%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	7,444,711	64,458	1.72
	当中間連結会計期間	7,796,129	68,371	1.74
うち貸出金	前中間連結会計期間	5,761,415	58,743	2.03
	当中間連結会計期間	5,935,161	57,959	1.94
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,358,983	4,995	0.73
	当中間連結会計期間	1,609,676	8,402	1.04
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	155,922	60	0.07
	当中間連結会計期間	37,007	337	1.81
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	448	0	0.00
	当中間連結会計期間	3,234	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	5,884	1	0.04
	当中間連結会計期間	6,582	1	0.04
うち預け金	前中間連結会計期間	90,629	159	0.35
	当中間連結会計期間	117,907	524	0.88
資金調達勘定	前中間連結会計期間	7,695,323	2,293	0.05
	当中間連結会計期間	8,135,668	5,800	0.14
うち預金	前中間連結会計期間	7,281,337	837	0.02
	当中間連結会計期間	7,596,323	1,713	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	161,751	14	0.01
	当中間連結会計期間	131,967	12	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	11,876	66	1.11
	当中間連結会計期間	67,179	792	2.35
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	22,208	0	0.00
	当中間連結会計期間	68,542	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	92,377	105	0.22
	当中間連結会計期間	158,095	973	1.22
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	140,883	1,050	1.48
	当中間連結会計期間	129,253	945	1.45

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

3 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間25,497百万円、当中間連結会計期間26,157百万円)及び利息(前中間連結会計期間4百万円、当中間連結会計期間3百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	280,783	4,804	3.41
	当中間連結会計期間	282,057	5,274	3.72
うち貸出金	前中間連結会計期間	46,434	453	1.94
	当中間連結会計期間	36,313	528	2.90
うち有価証券	前中間連結会計期間	233,119	4,345	3.71
	当中間連結会計期間	244,376	4,722	3.85
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	61	0	1.08
	当中間連結会計期間	81	1	3.29
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	885	2	0.60
	当中間連結会計期間	995	16	3.28
資金調達勘定	前中間連結会計期間	274,887	3,998	2.90
	当中間連結会計期間	277,149	4,649	3.34
うち預金	前中間連結会計期間	113,370	857	1.50
	当中間連結会計期間	123,305	1,890	3.05
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち売現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	30,562	260	1.70
	当中間連結会計期間	33,877	472	2.78
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	34,566	372	2.15
	当中間連結会計期間	29,930	330	2.20

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額	合計	小計	相殺 消去額	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	7,725,494	200,962	7,524,531	69,263	1,134	68,128	1.80
	当中間連結会計期間	8,078,186	194,764	7,883,422	73,645	1,756	71,888	1.81
うち貸出金	前中間連結会計期間	5,807,850	107,601	5,700,248	59,197	676	58,520	2.04
	当中間連結会計期間	5,971,474	100,247	5,871,226	58,488	677	57,810	1.96
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,592,103	5,335	1,586,767	9,341	90	9,251	1.16
	当中間連結会計期間	1,854,052	4,998	1,849,054	13,125	100	13,024	1.40
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	155,984		155,984	60	0	60	0.07
	当中間連結会計期間	37,088		37,088	338	0	338	1.81
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	448		448	0		0	0.00
	当中間連結会計期間	3,234		3,234	0		0	0.00
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	5,884		5,884	1		1	0.04
	当中間連結会計期間	6,582		6,582	1		1	0.04
うち預け金	前中間連結会計期間	91,514	21,137	70,376	162	1	160	0.45
	当中間連結会計期間	118,902	19,733	99,169	540	1	538	1.08
資金調達勘定	前中間連結会計期間	7,970,211	183,294	7,786,917	6,291	1,044	5,247	0.13
	当中間連結会計期間	8,412,817	178,365	8,234,452	10,450	1,656	8,794	0.21
うち預金	前中間連結会計期間	7,394,708	21,174	7,373,533	1,695	1	1,693	0.04
	当中間連結会計期間	7,719,628	20,767	7,698,861	3,604	1	3,602	0.09
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	161,751		161,751	14		14	0.01
	当中間連結会計期間	131,967		131,967	12		12	0.01
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	11,876		11,876	66	0	66	1.11
	当中間連結会計期間	67,179		67,179	792	0	792	2.35
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	22,208		22,208	0		0	0.00
	当中間連結会計期間	68,542		68,542	0		0	0.00
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	122,940		122,940	366		366	0.59
	当中間連結会計期間	191,973		191,973	1,445		1,445	1.50
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間							
うち借入金	前中間連結会計期間	175,450	95,231	80,219	1,423	676	746	1.85
	当中間連結会計期間	159,184	87,813	71,370	1,275	677	597	1.67

(注) 1 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

2 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間25,497百万円、当中間連結会計期間26,157百万円)及び利息(前中間連結会計期間4百万円、当中間連結会計期間3百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

国内の役務取引等収益は、証券関連業務収益の増加を主因とし、前年同期比17億95百万円増加し、220億75百万円となりました。また、役務取引等費用は、前年同期比4億4百万円増加し、73億83百万円となりました。

海外の役務取引等収益は42百万円、役務取引等費用は43百万円となりました。

以上により、合計の役務取引等収益は、前年同期比16億84百万円増加し205億94百万円、役務取引等費用は前年同期比2億94百万円増加し、59億61百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	20,280	48	1,418	18,910
	当中間連結会計期間	22,075	42	1,523	20,594
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	5,728	7	135	5,600
	当中間連結会計期間	6,261	10	101	6,170
うち為替業務	前中間連結会計期間	3,961	32	25	3,968
	当中間連結会計期間	3,959	23	27	3,955
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	4,113		12	4,100
	当中間連結会計期間	5,323		19	5,303
うち代理業務	前中間連結会計期間	2,114			2,114
	当中間連結会計期間	1,950			1,950
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	313		0	313
	当中間連結会計期間	324		0	324
うち保証業務	前中間連結会計期間	2,563	8	1,181	1,390
	当中間連結会計期間	2,703	8	1,311	1,400
役務取引等費用	前中間連結会計期間	6,979	54	1,365	5,667
	当中間連結会計期間	7,383	43	1,465	5,961
うち為替業務	前中間連結会計期間	751	27		778
	当中間連結会計期間	784	17		802

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

国内の特定取引収益は、前年同期比37百万円増加し、13億6百万円となりました。なお、海外の特定取引収益及び特定取引費用の計上はありません。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	1,268		1,268
	当中間連結会計期間	1,306		1,306
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	315		315
	当中間連結会計期間	320		320
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	9		9
	当中間連結会計期間	26		26
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	889		889
	当中間連結会計期間	881		881
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	53		53
	当中間連結会計期間	77		77
特定取引費用	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

国内の特定取引資産は、その他の特定取引資産（コマーシャル・ペーパー等）の減少を主因として、前年同期比428億円減少し、3,851億円となりました。また、国内の特定取引負債は、特定取引売付債券の増加を主因とし、前年同期比11億円増加し、58億円となりました。

なお、海外の特定取引資産及び特定取引負債の計上はありません。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	428,037		428,037
	当中間連結会計期間	385,157		385,157
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	35,311		35,311
	当中間連結会計期間	23,165		23,165
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	7		7
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	4,023		4,023
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	26		26
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	5,022		5,022
	当中間連結会計期間	5,730		5,730
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	387,703		387,703
	当中間連結会計期間	352,203		352,203
特定取引負債	前中間連結会計期間	4,763		4,763
	当中間連結会計期間	5,899		5,899
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	1,010		1,010
	当中間連結会計期間	888		888
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち特定取引売付 債券	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	1,023		1,023
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	4		4
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	3,752		3,752
	当中間連結会計期間	3,983		3,983
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	7,270,776	117,156	23,072	7,364,859
	当中間連結会計期間	7,635,330	108,857	21,090	7,723,097
うち流動性預金	前中間連結会計期間	4,315,255	915	6,819	4,309,350
	当中間連結会計期間	4,668,431	1,482	4,736	4,665,177
うち定期性預金	前中間連結会計期間	2,790,198	116,233	16,250	2,890,181
	当中間連結会計期間	2,776,151	107,371	16,350	2,867,172
うちその他	前中間連結会計期間	165,322	7	2	165,327
	当中間連結会計期間	190,747	2	4	190,746
譲渡性預金	前中間連結会計期間	138,055			138,055
	当中間連結会計期間	144,858			144,858
総合計	前中間連結会計期間	7,408,831	117,156	23,072	7,502,914
	当中間連結会計期間	7,780,189	108,857	21,090	7,867,955

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
4 定期性預金 = 定期預金
5 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成16年 9月30日		平成17年 9月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,600,343	100.00	5,752,520	100.00
製造業	439,928	7.86	438,618	7.63
農業	12,517	0.22	9,591	0.17
林業	107	0.00	8	0.00
漁業	1,557	0.03	1,502	0.03
鉱業	8,396	0.15	7,731	0.13
建設業	289,791	5.17	274,497	4.77
電気・ガス・熱供給・水道業	6,583	0.12	7,275	0.13
情報通信業	27,040	0.48	20,716	0.36
運輸業	179,934	3.21	179,387	3.12
卸売・小売業	575,306	10.27	557,566	9.69
金融・保険業	176,586	3.15	151,664	2.64
不動産業	1,082,994	19.34	1,282,268	22.29
各種サービス業	458,583	8.19	487,985	8.48
国・地方公共団体	324,594	5.80	344,800	5.99
その他	2,016,424	36.01	1,988,910	34.57
海外及び特別国際金融取引勘定分	18,234	100.00	15,071	100.00
政府等	752	4.12	1,610	10.68
金融機関	1,551	8.51	1,726	11.45
その他	15,930	87.37	11,735	77.87
合計	5,618,578		5,767,592	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 平成17年9月30日において、個人に関する業種区分の精緻化を図るため、業種の見直しを実施しております。なお、業種見直し実施前の業種別貸出金は以下のとおりであります。

業種別	平成16年 9月30日		平成17年 9月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)			5,752,520	100.00
製造業			438,415	7.62
農業			9,480	0.16
林業			8	0.00
漁業			1,502	0.03
鉱業			7,731	0.13
建設業			274,249	4.77
電気・ガス・熱供給・水道業			7,209	0.13
情報通信業			20,716	0.36
運輸業			179,365	3.12
卸売・小売業			556,429	9.67
金融・保険業			151,663	2.64
不動産業			1,155,709	20.09
各種サービス業			482,224	8.38
国・地方公共団体			344,800	5.99
その他			2,123,017	36.91
海外及び特別国際金融取引勘定分			15,071	100.00
政府等			1,610	10.68
金融機関			1,726	11.45
その他			11,735	77.87
合計			5,767,592	

外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成16年9月30日	インドネシア	1,027
	合計	1,027
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.01)
平成17年9月30日	インドネシア	704
	合計	704
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高に加え、外国政府等が保証している債権残高を掲げております。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	639,377			639,377
	当中間連結会計期間	593,762			593,762
地方債	前中間連結会計期間	140,318			140,318
	当中間連結会計期間	184,053			184,053
短期社債	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
社債	前中間連結会計期間	467,048			467,048
	当中間連結会計期間	617,523			617,523
株式	前中間連結会計期間	175,666		5,265	170,401
	当中間連結会計期間	228,618		4,953	223,664
その他の証券	前中間連結会計期間	143,157	233,167	0	376,325
	当中間連結会計期間	369,039	245,238	0	614,277
合計	前中間連結会計期間	1,565,569	233,167	5,265	1,793,471
	当中間連結会計期間	1,992,996	245,238	4,953	2,233,281

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

4 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	72,501	75,029	2,527
経費(除く臨時処理分)	36,959	37,602	643
人件費	18,227	18,002	225
物件費	16,688	17,472	783
税金	2,043	2,127	84
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	35,542	37,427	1,884
一般貸倒引当金繰入額			
業務純益	35,542	37,427	1,884
うち債券関係損益	587	1,898	1,311
臨時損益	6,715	1,391	5,324
株式関係損益	887	1,483	595
不良債権処理損失	8,324	4,199	4,125
貸出金償却	8,247	4,381	3,866
個別貸倒引当金繰入額			
延滞債権等売却損	76	182	259
特定海外債権引当勘定繰入額			
退職給付費用(臨時損益処理分)	476	698	221
その他臨時損益	1,197	2,022	824
経常利益	28,827	36,036	7,209
特別損益	5,195	5,676	480
うち貸倒引当金取崩額	3,855	4,943	1,087
うち償却債権取立益	1,549	1,811	262
うち減損損失		824	824
うち動産不動産処分損益	209	254	44
税引前中間純利益	34,022	41,713	7,690
法人税、住民税及び事業税	2,823	9,895	7,071
法人税等調整額	11,634	8,354	3,280
中間純利益	19,564	23,463	3,899
(信用コスト + -)	(4,468)	(744)	(5,213)

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び経費の臨時処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.68	1.62	0.06
(イ)貸出金利回	1.99	1.90	0.09
(ロ)有価証券利回	0.66	0.69	0.02
(2) 資金調達原価	0.97	0.95	0.02
(イ)預金等利回	0.01	0.01	0.00
(ロ)外部負債利回	1.77	1.26	0.51
(3) 総資金利鞘	-	0.67	0.04

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」= コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE (単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	20.28	19.71	0.56
業務純益ベース	20.28	19.71	0.56
中間純利益ベース	11.16	12.36	1.19

(注) $ROE = \frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)又は業務純益又は中間純利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 365日 / 183日 \times 100$

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	7,387,932	7,744,187	356,255
預金(平残)	7,394,708	7,719,628	324,920
貸出金(末残)	5,655,451	5,806,403	150,952
貸出金(平残)	5,735,172	5,909,078	173,905

(2) 個人・法人等別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	5,576,214	5,760,669	184,454
法人等	1,684,042	1,836,019	151,976
合計	7,260,257	7,596,688	336,431

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	1,803,956	1,927,292	123,335
住宅ローン残高	1,672,247	1,803,130	130,882
その他ローン残高	131,708	124,161	7,546

(4) 中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	4,397,085	4,561,841	164,756
総貸出金残高	百万円	5,637,216	5,791,331	154,115
中小企業等貸出金比率	/ %	78.00	78.77	0.76
中小企業等貸出先件数	件	310,331	308,525	1,806
総貸出先件数	件	311,092	309,289	1,803
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.75	99.75	0.00

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	366	1,013	355	2,799
保証	780	110,931	841	100,563
計	1,146	111,944	1,196	103,363

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成16年9月30日	平成17年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	121,019	121,019
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本剰余金	98,247	98,264
	利益剰余金	142,413	177,578
	連結子会社の少数株主持分	7,312	8,086
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	1,694	1,904
	為替換算調整勘定	47	17
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
	計 (A)	367,345	403,061
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	15,040	35,150
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,518	10,393
	一般貸倒引当金	47,222	39,824
	負債性資本調達手段等	109,500	75,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	109,500	75,000
計	182,280	160,368	
うち自己資本への算入額 (B)	182,280	160,368	
準補完的項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注4) (D)	1,546	1,840
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	548,080	561,589
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,799,311	5,041,981
	オフ・バランス取引項目	100,101	106,336
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,899,413	5,148,318
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	59,047	74,213
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	4,723	5,937
	計((F) + (G)) (I)	4,958,460	5,222,531
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100(%)		11.05	10.75

(注) 1 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成16年9月30日	平成17年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	121,019	121,019
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	98,178	98,178
	その他資本剰余金	1	4
	利益準備金	50,930	50,930
	任意積立金	61,971	89,971
	中間未処分利益	19,651	24,470
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	291	521
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	計 (A)	351,459	384,051
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	14,529	34,085
	一般貸倒引当金	45,354	37,622
	負債性資本調達手段等	109,500	75,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	109,500	75,000
	計	179,901	157,100
	うち自己資本への算入額 (B)	179,901	157,100
準補完的項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注4) (D)	601	601
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	530,760	540,551
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,771,449	5,012,888
	オフ・バランス取引項目	92,441	99,575
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,863,890	5,112,464
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	58,849	74,073
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	4,707	5,925
計((F)+(G)) (I)	4,922,740	5,186,537	
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100(%)		10.78	10.42

(注) 1 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成16年9月30日	平成17年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	362	268
危険債権	1,356	1,117
要管理債権	1,396	1,137
正常債権	54,643	56,633

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国の金融システムが、不良債権問題の緊急対応から脱却し、将来の望ましい金融システムを目指す局面に転換しつつあるなか、「金融改革プログラム」及び「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」が金融庁から公表されました。そのなかで地域金融機関は、地域の特性や各金融機関の特性・規模等を踏まえ、自らの経営判断のもと選択と集中により、地域密着型金融の一層の推進を図ることが求められました。

このような経営環境下、当行は平成19年3月までの2年間（100週間）を計画期間とする新しい中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」を策定し、スタートしております。経営指針は「進化しつづける『地域の総合金融サービスグループ』の実現」とし、主要課題を「ゆるぎない営業基盤の確立」と「経営システムの不断の变革」による「市場優位性・持続的収益力・ブランド力の飛躍的向上」としております。具体的には、個人向けビジネスへのさらなる経営資源のシフトやお客さまとの間柄重視の営業による法人向けビジネスの強化、マーケット運用力の強化などにより、ゆるぎない営業基盤の確立に努めてまいります。あわせて、個人情報保護法への的確な対応など法令等遵守態勢の強化、バーゼル への対応などリスク管理態勢の高度化に加え、機動的な経営資源の配分、徹底的な業務の効率化及び戦略的な収益管理の実践などにより経営システムの不断の变革を進めてまいります。

さらに、これらの施策の実現を確実なものとするため、重要施策の検討・実施にあたっては、中堅・若手行員を中心とした組織横断的な6つのプロジェクトチームを設置して徹底的な議論と検討のもと、新しい柔軟な発想を施策に取り込むなど、お客さまや株主の皆さまに最高の満足感と信頼感をお持ちいただくための「価値創造」に努めてまいります。

今後につきましても、お客さま、株主、地域社会など全ての方々のご期待にお応えできるよう役員一同最大限の努力を尽くしてまいります所存でございます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行		成田西支店	千葉県 成田市	店舗 (借室)		726.36	平成17年6月

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

銀行業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月
						総額	既支払額			
当行		ユーカリが 丘支店	千葉県 佐倉市	移転	店舗 (借室)	257		自己資金	平成17年5月	平成17年11月
当行		高津支店	千葉県 八千代市	移転	店舗 (借室)	247		自己資金	平成17年11月	平成18年3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当銀行の発行する株式の総数は、25億株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	845,521,087	895,521,087	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	845,521,087	895,521,087		

(注) 当中間会計期間の末日後、提出日までに普通株式50,000,000株を発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		845,521		121,019,130		98,178,116

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	58,322	6.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	48,086	5.68
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	38,893	4.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	29,177	3.45
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	28,905	3.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	25,678	3.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	15,579	1.84
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	13,842	1.63
千葉銀行職員持株会	千葉市中央区千葉港1番2号	13,148	1.55
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	12,893	1.52
計		284,525	33.65

(注) 1 日本生命保険相互会社及びその共同所有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から平成17年7月31日現在の保有株式数を記載した同年8月15日付大量保有報告書(変更報告書)が近畿財務局に提出されておりますが、当行として平成17年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、同社の大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	33,258	3.93
ニッセイアセット マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,572	0.78

2 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループと株式会社UFJホールディングスは、平成17年10月1日付で合併し、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとなっております。また、同社から、株式会社東京三菱銀行、株式会社UFJ銀行他4社を共同所有者として、平成17年10月1日現在の保有株式数を記載した同年10月7日付大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されております。同社の大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	38,893	4.59
三菱UFJ信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	23,088	2.73
三菱UFJ証券 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	1,848	0.22
三菱UFJ投信 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,226	0.26
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	12,893	1.52
エム・ユー投資顧問 株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	7,337	0.87

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,001,000		
	(相互保有株式) 普通株式 5,051,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 833,156,000	833,156	
単元未満株式	普通株式 6,313,087		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	845,521,087		
総株主の議決権		833,156	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が10個含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式5株、中央証券(株)668株、ちばぎん保証(株)813株、ちばぎんジェーシーピーカード(株)797株、ちばぎんキャピタル(株)807株の相互保有株式が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社千葉銀行	千葉市中央区 千葉港1番2号	1,001,000		1,001,000	0.11
(相互保有株式) 中央証券株式会社	東京都中央区 日本橋室町 1丁目5番3号	1,047,000		1,047,000	0.12
ちばぎん保証 株式会社	千葉市稲毛区 稲毛東3丁目17番 5号	2,421,000		2,421,000	0.28
ちばぎんジェー シーピーカード 株式会社	千葉市中央区 富士見1丁目14番 11号	1,000,000		1,000,000	0.11
ちばぎんコンピ ューターサービス株 式会社	千葉市緑区おゆみ 野中央6丁目12番 地	516,000		516,000	0.06
ちばぎんキャピ タル株式会社	千葉市中央区 千葉港8番4号	67,000		67,000	0.00
計		6,052,000		6,052,000	0.71

- (注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	695	740	755	743	833	989
最低(円)	616	639	703	699	694	773

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

なお、当行は取締役会機能（重要事項の決定・業務執行の監督機能）を強化するとともに、業務執行機能の充実を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員のうち、川井信夫については、平成17年11月30日をもって退任いたしました。

第5 【経理の状況】

1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 の連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金	8	178,057	2.11	340,028	3.76	494,332	5.68
コールローン及び買入手形		85,372	1.01			21,981	0.25
債券貸借取引支払保証金		2,044	0.03	13,195	0.14	2,578	0.03
買入金銭債権		12,310	0.15	21,235	0.23	18,667	0.21
特定取引資産	8	428,037	5.08	385,157	4.26	314,816	3.62
金銭の信託		30,493	0.36	32,637	0.36	30,635	0.35
有価証券	1,8	1,793,471	21.26	2,233,281	24.68	1,710,389	19.64
貸出金	3,4, 5,6,7, 8,9	5,618,578	66.61	5,767,592	63.74	5,844,581	67.12
外国為替	7	2,877	0.03	2,491	0.03	2,237	0.03
その他資産	8	110,297	1.31	100,383	1.11	110,752	1.27
動産不動産	8, 10,11, 12	105,772	1.25	101,928	1.13	103,788	1.19
繰延税金資産		73,240	0.87	34,979	0.39	54,819	0.63
支払承諾見返		90,104	1.07	99,124	1.09	92,200	1.06
貸倒引当金		95,878	1.14	83,615	0.92	93,852	1.08
資産の部合計		8,434,781	100.00	9,048,421	100.00	8,707,929	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 の連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	8	7,364,859	87.32	7,723,097	85.35	7,573,571	86.97
譲渡性預金		138,055	1.64	144,858	1.60	103,799	1.19
コールマネー及び売渡手形	8	13,822	0.16	35,764	0.40	56,308	0.65
売現先勘定	8	18,999	0.22	35,999	0.40	34,499	0.40
債券貸借取引受入担保金	8	134,285	1.59	291,589	3.22	171,600	1.97
特定取引負債		4,763	0.06	5,899	0.07	6,341	0.07
借入金	8,13	89,085	1.06	64,062	0.71	84,866	0.98
外国為替		267	0.00	443	0.01	302	0.00
社債	14	39,500	0.47	21,000	0.23	39,500	0.46
その他負債		105,350	1.25	130,050	1.44	88,067	1.01
退職給付引当金		22,671	0.27	20,858	0.23	21,162	0.24
特別法上の引当金		104	0.00	154	0.00	142	0.00
繰延税金負債		128	0.00	206	0.00	194	0.00
再評価に係る繰延税金負債	10	9,419	0.11	15,338	0.17	9,409	0.11
連結調整勘定		2	0.00				
支払承諾		90,104	1.07	99,124	1.09	92,200	1.06
負債の部合計		8,031,421	95.22	8,588,447	94.92	8,281,968	95.11
(少数株主持分)							
少数株主持分		7,563	0.09	8,607	0.09	7,822	0.09
(資本の部)							
資本金		121,019	1.43	121,019	1.34	121,019	1.39
資本剰余金		98,247	1.17	98,264	1.09	98,250	1.13
利益剰余金		144,525	1.71	180,111	1.99	158,107	1.81
土地再評価差額金	10	13,954	0.17	7,757	0.08	13,939	0.16
その他有価証券評価差額金		19,696	0.23	46,098	0.51	28,607	0.33
為替換算調整勘定		47	0.00	17	0.00	41	0.00
自己株式		1,694	0.02	1,904	0.02	1,827	0.02
資本の部合計		395,796	4.69	451,365	4.99	418,138	4.80
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		8,434,781	100.00	9,048,421	100.00	8,707,929	100.00

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		103,045	100.00	112,103	100.00	211,918	100.00
資金運用収益		68,128		71,888		138,124	
(うち貸出金利息)		(58,520)		(57,810)		(117,386)	
(うち有価証券利息配当金)		(9,251)		(13,024)		(19,861)	
役務取引等収益		18,910		20,594		38,384	
特定取引収益		1,268		1,306		2,919	
その他業務収益		1,594		3,521		5,040	
その他経常収益	1	13,142		14,792		27,450	
経常費用		72,274	70.14	71,773	64.02	150,187	70.87
資金調達費用		5,251		8,798		11,633	
(うち預金利息)		(1,693)		(3,602)		(4,175)	
役務取引等費用		5,667		5,961		11,468	
その他業務費用		6		709		432	
営業経費		39,486		41,687		78,626	
その他経常費用	2	21,862		14,616		48,026	
経常利益		30,770	29.86	40,330	35.98	61,731	29.13
特別利益	3	5,871	5.70	5,489	4.89	6,460	3.05
特別損失	4	220	0.21	1,098	0.98	1,222	0.58
税金等調整前中間(当期)純利益		36,422	35.35	44,722	39.89	66,970	31.60
法人税、住民税及び事業税		3,644	3.54	11,309	10.09	5,992	2.83
法人税等調整額		11,658	11.31	7,857	7.01	24,050	11.35
少数株主利益		391	0.38	715	0.63	531	0.25
中間(当期)純利益		20,727	20.12	24,839	22.16	36,395	17.17

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 の連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		98,178	98,250	98,178
資本剰余金増加高		68	14	71
自己株式処分差益		68	14	71
資本剰余金減少高				
資本剰余金中間期末(期末)残高		98,247	98,264	98,250
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		127,850	158,107	127,850
利益剰余金増加高		20,727	24,989	36,395
中間(当期)純利益		20,727	24,839	36,395
土地再評価差額金取崩に伴う 剰余金増加高			150	
利益剰余金減少高		4,053	2,985	6,138
配当金		2,937	2,940	5,038
役員賞与		40	45	40
土地再評価差額金取崩に伴う 剰余金減少高		1,075		1,060
利益剰余金中間期末(期末)残高		144,525	180,111	158,107

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 の連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		36,422	44,722	66,970
減価償却費		2,234	1,947	4,652
減損損失			824	
連結調整勘定償却額		2		5
持分法による投資損益()		137	57	314
貸倒引当金の増加額		18,342	10,237	20,367
退職給付引当金の増加額		712	304	2,221
資金運用収益		68,128	71,888	138,124
資金調達費用		5,251	8,798	11,633
有価証券関係損益()		1,682	3,466	6,619
金銭の信託の運用損益()		227	581	462
為替差損益()		34	42	20
動産不動産処分損益()		33	262	935
特定取引資産の純増()減		66,818	70,340	46,402
特定取引負債の純増減()		2,880	441	1,302
貸出金の純増()減		26,558	76,988	199,443
預金の純増減()		117,674	149,525	326,386
譲渡性預金の純増減()		38,556	41,059	4,300
借入金(劣後特約付借入金 を除く)の純増減()		311	195	4,530
預け金(日銀預け金を除く) の純増()減		21,915	31,821	2,937
コールローン等の純増()減		76,992	19,413	134,026
債券貸借取引支払保証金の 純増()減		8,422	10,616	7,889
コールマネー等の純増減()		2,828	19,044	60,814
債券貸借取引受入担保金の 純増減()		31,875	119,988	69,190
外国為替(資産)の純増()減		1,045	253	405
外国為替(負債)の純増減()		138	141	103
資金運用による収入		67,617	72,620	137,874
資金調達による支出		4,950	8,442	11,104
その他		7,852	46,096	10,449
小計		278,755	418,688	478,539
法人税等の支払額		2,502	4,214	4,449
営業活動による キャッシュ・フロー		276,252	414,473	474,090

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 の連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		896,035	931,720	1,403,069
有価証券の売却による収入		122,590	307,562	416,401
有価証券の償還による収入		421,850	133,524	737,996
金銭の信託の増加による支出		470	2,564	934
金銭の信託の減少による収入		131	159	489
動産不動産の取得による支出		2,202	1,473	3,715
動産不動産の売却による収入		435	114	836
投資活動による キャッシュ・フロー		353,699	494,397	251,995
財務活動による キャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入		21,000		21,000
劣後特約付借入金の返済 による支出		24,000	21,000	24,000
劣後特約付社債の償還による 支出			18,500	
配当金支払額		2,937	2,940	5,038
少数株主への配当金支払額		81	97	81
自己株式の取得による支出		65	98	204
自己株式の売却による収入		335	36	344
財務活動による キャッシュ・フロー		5,748	42,599	7,979
現金及び現金同等物 に係る換算差額		34	42	20
現金及び現金同等物 の増加額		83,161	122,482	214,135
現金及び現金同等物 の期首残高		237,954	452,090	237,954
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		154,793	329,608	452,090

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 11社 主要な会社名 中央証券株式会社 ちばぎんリース株式会社 ちばぎんジェーシーピーカード株式会社 なお、ちばぎんキャッシュビジネス株式会社は、平成16年7月1日付でちばぎんビジネスサービス株式会社と合併いたしました。また、ちばぎん総合管理株式会社は清算手続中です。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 10社 主要な会社名 中央証券株式会社 ちばぎんリース株式会社 ちばぎんジェーシーピーカード株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 10社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、ちばぎんキャッシュビジネス株式会社は、ちばぎんビジネスサービス株式会社と合併いたしました。 また、ちばぎん総合管理株式会社は清算いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <p>6月末日 1社 9月末日 10社</p> <p>(2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <p>6月末日 1社 9月末日 9社</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月末日 1社 3月末日 9社</p> <p>(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、 予め定めている償却・引 当基準に則り、計上して おります。</p> <p>破産、特別清算等法的 に経営破綻の事実が発生 している債務者（以下、 「破綻先」という。）に 係る債権及びそれと同等 の状況にある債務者（以 下、「実質破綻先」とい う。）に係る債権につ いては、以下のなお書きに 記載されている直接減額 後の帳簿価額から、担保 の処分可能見込額及び保 証による回収可能見込額 を控除し、その残額を計 上しております。また、 現在は経営破綻の状況に ないが、今後経営破綻に 陥る可能性が大きいと認 められる債務者（以下、 「破綻懸念先」とい う。）に係る債権につ いては、債権額から、担保 の処分可能見込額及び保 証による回収可能見込額 を控除し、その残額の中 に、債務者の支払能力を 総合的に判断し必要と認 める額を計上してありま す。破綻懸念先及び貸出 条件緩和債権等を有する 債務者で与信額が一定額 以上の大口債務者のう ち、債権の元本の回収及 び利息の受取りに係るキ ャッシュ・フローを合理 的に見積もることができる 債権については、当該 キャッシュ・フローを貸 出条件緩和実施前の約定 利子率で割引いた金額と 債権の帳簿価額との差額 を貸倒引当金とする方法 （キャッシュ・フロー見 積法）により引き当てて おります。上記以外の債 権については、過去の一 定期間における貸倒実績 から算出した貸倒実績率 等に基づき計上してあり ます。特定海外債権につ</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、 予め定めている償却・引 当基準に則り、計上して おります。</p> <p>破産、特別清算等法的 に経営破綻の事実が発生 している債務者（以下、 「破綻先」という。）に 係る債権及びそれと同等 の状況にある債務者（以 下、「実質破綻先」とい う。）に係る債権につ いては、以下のなお書きに 記載されている直接減額 後の帳簿価額から、担保 の処分可能見込額及び保 証による回収可能見込額 を控除し、その残額を計 上しております。また、 現在は経営破綻の状況に ないが、今後経営破綻に 陥る可能性が大きいと認 められる債務者（以下、 「破綻懸念先」とい う。）に係る債権につ いては、債権額から、担保 の処分可能見込額及び保 証による回収可能見込額 を控除し、その残額の中 に、債務者の支払能力を 総合的に判断し必要と認 める額を計上してありま す。破綻懸念先及び貸出 条件緩和債権等を有する 債務者で与信額が一定額 以上の大口債務者のう ち、債権の元本の回収及 び利息の受取りに係るキ ャッシュ・フローを合理 的に見積もることができる 債権については、当該 キャッシュ・フローを貸 出条件緩和実施前の約定 利子率で割引いた金額と 債権の帳簿価額との差額 を貸倒引当金とする方法 （キャッシュ・フロー見 積法）により引き当てて おります。上記以外の債 権については、過去の一 定期間における貸倒実績 から算出した貸倒実績率 等に基づき計上してあり ます。特定海外債権につ</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、 予め定めている償却・引 当基準に則り、計上して おります。</p> <p>破産、特別清算等法的 に経営破綻の事実が発生 している債務者（以下、 「破綻先」という。）に 係る債権及びそれと同等 の状況にある債務者（以 下、「実質破綻先」とい う。）に係る債権につ いては、以下のなお書きに 記載されている直接減額 後の帳簿価額から、担保 の処分可能見込額及び保 証による回収可能見込額 を控除し、その残額を計 上しております。また、 現在は経営破綻の状況に ないが、今後経営破綻に 陥る可能性が大きいと認 められる債務者（以下、 「破綻懸念先」とい う。）に係る債権につ いては、債権額から、担保 の処分可能見込額及び保 証による回収可能見込額 を控除し、その残額の中 に、債務者の支払能力を 総合的に判断し必要と認 める額を計上してありま す。破綻懸念先及び貸出 条件緩和債権等を有する 債務者で与信額が一定額 以上の大口債務者のう ち、債権の元本の回収及 び利息の受取りに係るキ ャッシュ・フローを合理 的に見積もることができる 債権については、当該 キャッシュ・フローを貸 出条件緩和実施前の約定 利子率で割引いた金額と 債権の帳簿価額との差額 を貸倒引当金とする方法 （キャッシュ・フロー見 積法）により引き当てて おります。上記以外の債 権については、過去の一 定期間における貸倒実績 から算出した貸倒実績率 等に基づき計上してあり ます。特定海外債権につ</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>いては、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は95,528百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>いては、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は69,972百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>いては、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は80,139百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により損益処理</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度で一括費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異（20,385百万円）のうち、代行部分返上に伴い対応する金額2,762百万円を一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>	<p>生翌連結会計年度から費用処理。</p>	<p>生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度で一括費用処理しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（20,385百万円）のうち、代行部分返上に伴い対応する金額2,762百万円を前連結会計年度に一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(7) 特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(7) 特別法上の引当金の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(7) 特別法上の引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同左</p>	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(9)リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(9)リース取引の処理方法 同左	(9)リース取引の処理方法 同左
	(10)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。 なお、当中間連結会計期間末における「マクロ	(10)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。 なお、当中間連結会計期間末における「マクロ	(10)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。 なお、当連結会計年度末における「マクロヘッ

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	ヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は31百万円であります。	ヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は11百万円であります。	ジ」に基づく繰延ヘッジ損失は21百万円であります。
	(口)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 当行では、上記(イ)(口)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。	(口)為替変動リスク・ヘッジ 同左	(口)為替変動リスク・ヘッジ 同左
	(11)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(11)消費税等の会計処理 同左	(11)消費税等の会計処理 同左
	(12)税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、国内連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	(12)税効果会計に関する事項 同左	

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号平成15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は824百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有価証券には、非連結子会社の株式945百万円を含んでおります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは1,032百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は6,123百万円、延滞債権額は167,603百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>なお、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (5)貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は25,764百万円、延滞債権額は69,718百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社の株式1,239百万円を含んでおります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは11,184百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は4,287百万円、延滞債権額は136,242百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社の株式1,148百万円を含んでおります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは833百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は6,885百万円、延滞債権額は148,742百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																										
<p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は6,620百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は133,208百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は313,555百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、43,357百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>274,893百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>18,999百万円</td></tr> <tr><td>現金預け金</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>4,400百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>預金</td><td>15,219百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>18,999百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引</td><td>134,285百万円</td></tr> <tr><td>受入担保金</td><td></td></tr> <tr><td>借入金</td><td>4,939百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠</p>	有価証券	274,893百万円	特定取引資産	18,999百万円	現金預け金	40百万円	その他資産	4,400百万円	預金	15,219百万円	売現先勘定	18,999百万円	債券貸借取引	134,285百万円	受入担保金		借入金	4,939百万円	<p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,026百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は108,857百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は254,413百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、38,510百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>331,882百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>35,996百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>200,000百万円</td></tr> <tr><td>現金預け金</td><td>40百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>預金</td><td>15,099百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>35,999百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td>8,100百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引</td><td>291,589百万円</td></tr> <tr><td>受入担保金</td><td></td></tr> <tr><td>借入金</td><td>949百万円</td></tr> </table>	有価証券	331,882百万円	特定取引資産	35,996百万円	貸出金	200,000百万円	現金預け金	40百万円	預金	15,099百万円	売現先勘定	35,999百万円	コールマネー及び売渡手形	8,100百万円	債券貸借取引	291,589百万円	受入担保金		借入金	949百万円	<p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,117百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は117,205百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は277,950百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,378百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>213,989百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>34,497百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>326,647百万円</td></tr> <tr><td>現金預け金</td><td>40百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>預金</td><td>24,842百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>34,499百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td>8,100百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引</td><td>171,600百万円</td></tr> <tr><td>受入担保金</td><td></td></tr> <tr><td>借入金</td><td>727百万円</td></tr> </table>	有価証券	213,989百万円	特定取引資産	34,497百万円	貸出金	326,647百万円	現金預け金	40百万円	預金	24,842百万円	売現先勘定	34,499百万円	コールマネー及び売渡手形	8,100百万円	債券貸借取引	171,600百万円	受入担保金		借入金	727百万円
有価証券	274,893百万円																																																											
特定取引資産	18,999百万円																																																											
現金預け金	40百万円																																																											
その他資産	4,400百万円																																																											
預金	15,219百万円																																																											
売現先勘定	18,999百万円																																																											
債券貸借取引	134,285百万円																																																											
受入担保金																																																												
借入金	4,939百万円																																																											
有価証券	331,882百万円																																																											
特定取引資産	35,996百万円																																																											
貸出金	200,000百万円																																																											
現金預け金	40百万円																																																											
預金	15,099百万円																																																											
売現先勘定	35,999百万円																																																											
コールマネー及び売渡手形	8,100百万円																																																											
債券貸借取引	291,589百万円																																																											
受入担保金																																																												
借入金	949百万円																																																											
有価証券	213,989百万円																																																											
特定取引資産	34,497百万円																																																											
貸出金	326,647百万円																																																											
現金預け金	40百万円																																																											
預金	24,842百万円																																																											
売現先勘定	34,499百万円																																																											
コールマネー及び売渡手形	8,100百万円																																																											
債券貸借取引	171,600百万円																																																											
受入担保金																																																												
借入金	727百万円																																																											

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>金等の代用として、有価証券104,778百万円、貸出金60,359百万円及び特定取引資産299百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は6,271百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は42百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,486,783百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,470,508百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が893,470百万円あります。</p>	<p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券106,660百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は6,157百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は653百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,650,616百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,618,617百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が873,079百万円あります。</p>	<p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券105,645百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は6,142百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は73百万円あります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,459,956百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,431,084百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が880,164百万円あります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 92,524百万円</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金75,000百万円が含まれております。</p> <p>14 社債39,500百万円は、劣後特約付社債であります。</p>	<p>10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 92,528百万円</p> <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 10,877百万円 (当中間連結会計期間 圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金54,000百万円が含まれております。</p> <p>14 社債は、劣後特約付社債であります。</p>	<p>10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 37,080百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 93,898百万円</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金75,000百万円が含まれております。</p> <p>14 社債39,500百万円は、劣後特約付社債であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 その他経常費用には、貸出金償却10,293百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,249百万円を含んでおります。</p> <p>3 特別利益には、貸倒引当金取崩額4,040百万円、償却債権取立益1,576百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常収益には、リース子会社に係る受取リース料8,747百万円、株式等売却益1,861百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常費用には、リース子会社に係るリース原価7,715百万円、貸出金償却5,157百万円を含んでおります。</p> <p>3 特別利益には、貸倒引当金取崩額3,648百万円、償却債権取立益1,840百万円を含んでおります。</p> <p>4 当中間連結会計期間において、当行は、千葉県内の遊休資産等13物件の土地建物について減損損失を計上しております。これらの遊休資産等は、地価の下落により含み損を有しており将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(824百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>資産のグルーピング方法は、営業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産及び処分予定資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、システム・事務センター、社宅・寮、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生まないことから共用資産としております。</p> <p>なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額に基づいた価額、又は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額等から処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	<p>1 その他経常収益には、リース子会社に係る受取リース料16,931百万円、株式等売却益4,930百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他の経常費用には、貸出金償却20,186百万円、リース子会社に係るリース原価14,996百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額2,440百万円を含んでおります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成16年 9月30日現在 現金預け金勘定 178,057 預け金 (日銀預け金を除く) 23,263 現金及び現金同等物 <u>154,793</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成17年 9月30日現在 現金預け金勘定 340,028 預け金 (日銀預け金を除く) 10,419 現金及び現金同等物 <u>329,608</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成17年 3月31日現在 現金預け金勘定 494,332 預け金 (日銀預け金を除く) 42,241 現金及び現金同等物 <u>452,090</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>164百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>98百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>98百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>65百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>65百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>14百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	動産	164百万円	その他	百万円	合計	164百万円	動産	98百万円	その他	百万円	合計	98百万円	動産	65百万円	その他	百万円	合計	65百万円	1年内	29百万円	1年超	35百万円	合計	65百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>153百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>117百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>14百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	動産	153百万円	その他	百万円	合計	153百万円	動産	117百万円	その他	百万円	合計	117百万円	動産	35百万円	その他	百万円	合計	35百万円	1年内	13百万円	1年超	22百万円	合計	35百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>164百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>113百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>50百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>50百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>29百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	動産	164百万円	その他	百万円	合計	164百万円	動産	113百万円	その他	百万円	合計	113百万円	動産	50百万円	その他	百万円	合計	50百万円	1年内	22百万円	1年超	28百万円	合計	50百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円
動産	164百万円																																																																																					
その他	百万円																																																																																					
合計	164百万円																																																																																					
動産	98百万円																																																																																					
その他	百万円																																																																																					
合計	98百万円																																																																																					
動産	65百万円																																																																																					
その他	百万円																																																																																					
合計	65百万円																																																																																					
1年内	29百万円																																																																																					
1年超	35百万円																																																																																					
合計	65百万円																																																																																					
支払リース料	14百万円																																																																																					
減価償却費相当額	14百万円																																																																																					
動産	153百万円																																																																																					
その他	百万円																																																																																					
合計	153百万円																																																																																					
動産	117百万円																																																																																					
その他	百万円																																																																																					
合計	117百万円																																																																																					
動産	35百万円																																																																																					
その他	百万円																																																																																					
合計	35百万円																																																																																					
1年内	13百万円																																																																																					
1年超	22百万円																																																																																					
合計	35百万円																																																																																					
支払リース料	14百万円																																																																																					
減価償却費相当額	14百万円																																																																																					
動産	164百万円																																																																																					
その他	百万円																																																																																					
合計	164百万円																																																																																					
動産	113百万円																																																																																					
その他	百万円																																																																																					
合計	113百万円																																																																																					
動産	50百万円																																																																																					
その他	百万円																																																																																					
合計	50百万円																																																																																					
1年内	22百万円																																																																																					
1年超	28百万円																																																																																					
合計	50百万円																																																																																					
支払リース料	29百万円																																																																																					
減価償却費相当額	29百万円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																								
<p>(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <p>取得価額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>86,994百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,649百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>92,643百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>47,427百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,431百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>50,859百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr><td>動産</td><td>39,566百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,217百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>41,783百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>15,173百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>32,866百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>48,040百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の中間連結会計期間末残高が、営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>8,166百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,854百万円</td></tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>207百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>217百万円</td></tr> </table>	動産	86,994百万円	その他	5,649百万円	合計	92,643百万円	動産	47,427百万円	その他	3,431百万円	合計	50,859百万円	動産	39,566百万円	その他	2,217百万円	合計	41,783百万円	1年内	15,173百万円	1年超	32,866百万円	合計	48,040百万円	受取リース料	8,166百万円	減価償却費	6,854百万円	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	1年内	207百万円	1年超	9百万円	合計	217百万円	<p>(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <p>取得価額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>92,784百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,676百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>98,460百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>51,654百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,490百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>55,144百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr><td>動産</td><td>41,130百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,185百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>43,315百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>15,693百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>33,728百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>49,422百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の中間連結会計期間末残高が、営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>8,513百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,106百万円</td></tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>245百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>265百万円</td></tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	動産	92,784百万円	その他	5,676百万円	合計	98,460百万円	動産	51,654百万円	その他	3,490百万円	合計	55,144百万円	動産	41,130百万円	その他	2,185百万円	合計	43,315百万円	1年内	15,693百万円	1年超	33,728百万円	合計	49,422百万円	受取リース料	8,513百万円	減価償却費	7,106百万円	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	1年内	245百万円	1年超	20百万円	合計	265百万円	<p>(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>89,596百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,580百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>95,177百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>49,224百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,372百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>52,596百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高</p> <table> <tr><td>動産</td><td>40,372百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,207百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>42,580百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>15,517百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>33,209百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>48,727百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>16,509百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,838百万円</td></tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>234百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>246百万円</td></tr> </table>	動産	89,596百万円	その他	5,580百万円	合計	95,177百万円	動産	49,224百万円	その他	3,372百万円	合計	52,596百万円	動産	40,372百万円	その他	2,207百万円	合計	42,580百万円	1年内	15,517百万円	1年超	33,209百万円	合計	48,727百万円	受取リース料	16,509百万円	減価償却費	13,838百万円	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	1年内	234百万円	1年超	12百万円	合計	246百万円
動産	86,994百万円																																																																																																																									
その他	5,649百万円																																																																																																																									
合計	92,643百万円																																																																																																																									
動産	47,427百万円																																																																																																																									
その他	3,431百万円																																																																																																																									
合計	50,859百万円																																																																																																																									
動産	39,566百万円																																																																																																																									
その他	2,217百万円																																																																																																																									
合計	41,783百万円																																																																																																																									
1年内	15,173百万円																																																																																																																									
1年超	32,866百万円																																																																																																																									
合計	48,040百万円																																																																																																																									
受取リース料	8,166百万円																																																																																																																									
減価償却費	6,854百万円																																																																																																																									
1年内	百万円																																																																																																																									
1年超	百万円																																																																																																																									
合計	百万円																																																																																																																									
1年内	207百万円																																																																																																																									
1年超	9百万円																																																																																																																									
合計	217百万円																																																																																																																									
動産	92,784百万円																																																																																																																									
その他	5,676百万円																																																																																																																									
合計	98,460百万円																																																																																																																									
動産	51,654百万円																																																																																																																									
その他	3,490百万円																																																																																																																									
合計	55,144百万円																																																																																																																									
動産	41,130百万円																																																																																																																									
その他	2,185百万円																																																																																																																									
合計	43,315百万円																																																																																																																									
1年内	15,693百万円																																																																																																																									
1年超	33,728百万円																																																																																																																									
合計	49,422百万円																																																																																																																									
受取リース料	8,513百万円																																																																																																																									
減価償却費	7,106百万円																																																																																																																									
1年内	百万円																																																																																																																									
1年超	百万円																																																																																																																									
合計	百万円																																																																																																																									
1年内	245百万円																																																																																																																									
1年超	20百万円																																																																																																																									
合計	265百万円																																																																																																																									
動産	89,596百万円																																																																																																																									
その他	5,580百万円																																																																																																																									
合計	95,177百万円																																																																																																																									
動産	49,224百万円																																																																																																																									
その他	3,372百万円																																																																																																																									
合計	52,596百万円																																																																																																																									
動産	40,372百万円																																																																																																																									
その他	2,207百万円																																																																																																																									
合計	42,580百万円																																																																																																																									
1年内	15,517百万円																																																																																																																									
1年超	33,209百万円																																																																																																																									
合計	48,727百万円																																																																																																																									
受取リース料	16,509百万円																																																																																																																									
減価償却費	13,838百万円																																																																																																																									
1年内	百万円																																																																																																																									
1年超	百万円																																																																																																																									
合計	百万円																																																																																																																									
1年内	234百万円																																																																																																																									
1年超	12百万円																																																																																																																									
合計	246百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
短期社債					
社債					
その他	8,489	8,488	1	0	1
合計	8,489	8,488	1	0	1

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	134,590	163,170	28,580	34,298	5,718
債券	1,234,508	1,238,495	3,987	5,029	1,042
国債	637,660	639,377	1,717	1,999	282
地方債	139,909	140,318	409	1,041	631
短期社債					
社債	456,938	458,799	1,860	1,988	128
その他	376,167	376,895	727	3,639	2,911
合計	1,745,266	1,778,561	33,294	42,967	9,672

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について33百万円の減損処理を行っております。著しく下落したと判断する基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
信託受益権	3,300
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,285
私募社債	8,249

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
短期社債					
社債					
その他	10,215	10,215	0	1	1
合計	10,215	10,215	0	1	1

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	132,006	216,036	84,030	86,032	2,001
債券	1,373,658	1,369,868	3,789	1,979	5,768
国債	596,594	593,762	2,832	488	3,320
地方債	184,774	184,053	721	456	1,178
短期社債					
社債	592,289	592,052	236	1,034	1,270
その他	614,052	611,699	2,352	3,784	6,137
合計	2,119,717	2,197,605	77,887	91,795	13,908

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場株式	6,388
私募社債	25,470

前連結会計年度末

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	308,522	36

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
短期社債					
社債					
その他	18,135	18,138	2	3	1
合計	18,135	18,138	2	3	1

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	135,506	181,657	46,150	48,986	2,835
債券	1,066,344	1,071,705	5,360	5,885	524
国債	396,128	398,426	2,297	2,384	86
地方債	156,939	157,687	748	1,183	435
短期社債					
社債	513,276	515,591	2,314	2,318	3
その他	433,825	430,697	3,128	2,293	5,421
合計	1,635,676	1,684,060	48,383	57,165	8,781

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

- 3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当ありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	409,390	7,523	586

- 6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,276
私募社債	16,633

- 7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	125,456	769,682	56,552	136,647
国債	10,167	236,260	15,351	136,647
地方債	18,859	108,564	30,263	
短期社債				
社債	96,429	424,857	10,938	
その他	65,300	252,735	62,500	47,705
合計	190,757	1,022,417	119,053	184,352

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

1 満期保有目的の金銭の信託(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	3,781	3,782	0	0	

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の金銭の信託(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	5,866	5,863	2		2

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

前連結会計年度末

1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	25,197	8

2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	4,237	4,237	0	0	

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	33,295
その他有価証券	33,294
その他の金銭の信託	0
()繰延税金負債	13,423
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	19,872
()少数株主持分相当額	251
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	75
その他有価証券評価差額金	19,696

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	77,885
その他有価証券	77,887
その他の金銭の信託	2
()繰延税金負債	31,400
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	46,485
()少数株主持分相当額	521
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	134
その他有価証券評価差額金	46,098

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	48,383
その他有価証券	48,383
その他の金銭の信託	0
()繰延税金負債	19,507
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	28,876
()少数株主持分相当額	370
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	101
その他有価証券評価差額金	28,607

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成16年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	11,982	1	1
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	698,286	1,060	1,060
	金利オプション			
	その他	285,617	278	278
	合計		783	783

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成16年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	323,662	352	352
	為替予約	7,016	67	67
	通貨オプション	66,373	69	231
	その他			
	合計		215	516

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成16年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物 債券先物オプション	4,140	0	0
店頭	債券店頭オプション その他			
	合計		0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	829,213	1,098	1,098
	金利オプション その他	322,601	433	433
	合計		665	665

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	420,041	582	582
	為替予約	12,111	21	21
	通貨オプション	129,601	178	507
	その他			
	合計		381	1,068

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物	4,718	29	29
	債券先物オプション	22,638	3	
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
	合計		33	29

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- ・金利関連取引： 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- ・通貨関連取引： 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引
- ・債券関連取引： 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- ・株式関連取引： 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2) 利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応

資産・負債のリスクコントロール手段

トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段として、金利リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、それぞれのヘッジ取引についてヘッジ会計を適用しております。金利リスクヘッジにつきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。為替変動リスクヘッジにつきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する為替変動リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失を限定して取組む方針としております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成17年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は50億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は325億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4) リスク管理体制

当行は、組織面において経営企画部内に統合リスク管理グループを設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション

限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「2 取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建	748		0	0
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	328,751	268,565	3,250	3,250
	受取変動・支払固定	365,251	285,993	2,058	2,058
	受取変動・支払変動	36,000	29,000	12	12
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
売建	192,675	158,549	454	454	
買建	125,300	122,500	349	349	
	合計			1,074	1,074

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建 買建				
店頭	通貨スワップ	383,341	303,700	481	481
	為替予約				
	売建	5,318		40	40
	買建	3,388		12	12
	通貨オプション				
	売建	42,685		1,449	341
	買建	42,360		1,197	133
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			202	661

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	3,597		27	27
	買建				
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			27	27

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	銀行業務 （百万円）	リース業務 （百万円）	その他業務 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	88,471	8,836	5,737	103,045		103,045
(2)セグメント間の内部経常収益	630	134	23	788	(788)	
計	89,101	8,971	5,760	103,833	(788)	103,045
経常費用	59,639	8,265	5,080	72,984	(710)	72,274
経常利益	29,462	705	680	30,848	(78)	30,770

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業、クレジットカード業等であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	銀行業務 （百万円）	リース業務 （百万円）	その他業務 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	100,195	9,318	2,589	112,103		112,103
(2)セグメント間の内部経常収益	348	154	20	523	(523)	
計	100,543	9,473	2,610	112,627	(523)	112,103
経常費用	61,558	8,636	2,016	72,210	(437)	71,773
経常利益	38,985	836	594	40,416	(85)	40,330

- (注) 1 平成17年4月より銀行においてクレジットカードの発行を開始したことから、従来「その他業務」に含めておりましたクレジットカード業につきましては、当中間連結会計期間より区分を「銀行業務」として変更表示しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、「その他業務」の経常収益は3,263百万円減少、経常利益は850百万円減少し、「銀行業務」の経常収益は2,895百万円増加、経常利益は849百万円増加しております。
2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	銀行業務 （百万円）	リース業務 （百万円）	その他業務 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	182,839	17,825	11,254	211,918		211,918
(2)セグメント間の内部経常収益	1,226	279	44	1,550	(1,550)	
計	184,065	18,104	11,298	213,469	(1,550)	211,918
経常費用	125,791	16,847	9,014	151,653	(1,466)	150,187
経常利益	58,274	1,257	2,284	61,815	(83)	61,731

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業、クレジットカード業等であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	470.27	536.48	496.87
1株当たり中間(当期)純利益	円	24.63	29.52	43.19
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円			

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益				
中間(当期)純利益	百万円	20,727	24,839	36,395
普通株主に帰属しない 金額	百万円			45
うち利益処分による 役員賞与金	百万円			45
普通株式に係る中間 (当期)純利益	百万円	20,727	24,839	36,350
普通株式の(中間)期中 平均株式数	千株	841,240	841,391	841,366

2 なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がありませんので記載していません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>平成17年11月30日開催の当行取締役会において、新株式発行を決議し、平成17年12月20日に払込が完了いたしました。内容につきましては以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none">1 発行新株式数： 普通株式 50,000,000株2 発行価額： 1株につき 960.12円3 発行価額の総額： 48,006百万円4 資本組入額： 1株につき 481円5 資本組入額の総額： 24,050百万円6 募集方法：一般募集7 申込期間： 平成17年12月13日から 平成17年12月15日まで8 払込期日：平成17年12月20日9 新株式に対する配当起算日： 平成17年10月1日10 申込株数単位：1,000株11 資金使途：運転資金12 その他： 上記新株式の募集と併せて、野村証券株式会社が当行株主から借入れた当行普通株式5,000,000株の売出しを行いました。	

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		175,831	2.09	338,318	3.75	493,508	5.67
コールローン		85,372	1.01			21,981	0.25
債券貸借取引支払保証金		2,044	0.03	13,195	0.15	2,578	0.03
買入金銭債権		12,310	0.15	10,887	0.12	18,667	0.22
特定取引資産	8	427,619	5.08	384,737	4.26	314,356	3.61
金銭の信託		25,561	0.30	26,788	0.30	25,983	0.30
有価証券	1,8	1,794,632	21.30	2,232,683	24.75	1,710,562	19.67
貸出金	3,4, 5,6,7, 8,9	5,655,451	67.13	5,806,403	64.38	5,881,472	67.61
外国為替	7	2,877	0.03	2,491	0.03	2,237	0.03
その他資産	8	52,549	0.62	50,220	0.56	51,557	0.59
動産不動産	8, 10,11, 14	99,917	1.19	96,582	1.07	98,403	1.13
繰延税金資産		69,291	0.82	30,598	0.34	50,691	0.58
支払承諾見返		111,944	1.33	103,363	1.15	114,524	1.32
貸倒引当金		90,966	1.08	77,447	0.86	87,822	1.01
資産の部合計		8,424,437	100.00	9,018,823	100.00	8,698,704	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	8	7,387,932	87.70	7,744,187	85.87	7,594,015	87.30
譲渡性預金		138,055	1.64	144,858	1.61	103,799	1.19
コールマネー		13,822	0.16	27,664	0.31	48,208	0.55
売現先勘定	8	18,999	0.23	35,999	0.40	34,499	0.40
債券貸借取引受入担保金	8	134,285	1.59	291,589	3.23	171,600	1.97
売渡手形	8			8,100	0.09	8,100	0.09
特定取引負債		4,763	0.06	5,899	0.06	6,341	0.07
借入金	12	113,693	1.35	74,130	0.82	113,680	1.31
外国為替		267	0.00	443	0.00	302	0.00
社債	13	10,000	0.12	10,000	0.11	10,000	0.12
その他負債		72,564	0.86	97,239	1.08	55,470	0.64
退職給付引当金		21,936	0.26	20,462	0.23	20,786	0.24
再評価に係る繰延税金負債	14	9,419	0.11	15,338	0.17	9,409	0.11
支払承諾		111,944	1.33	103,363	1.15	114,524	1.32
負債の部合計		8,037,684	95.41	8,579,278	95.13	8,290,738	95.31
(資本の部)							
資本金		121,019	1.44	121,019	1.34	121,019	1.39
資本剰余金		98,179	1.16	98,182	1.09	98,181	1.13
資本準備金		98,178		98,178		98,178	
その他資本剰余金		1		4		3	
利益剰余金		134,616	1.60	167,887	1.86	147,269	1.69
利益準備金		50,930		50,930		50,930	
任意積立金		61,971		89,971		61,971	
中間(当期)未処分利益		21,715		26,986		34,368	
土地再評価差額金	14	13,954	0.16	7,757	0.09	13,939	0.16
その他有価証券評価差額金		19,275	0.23	45,219	0.50	27,981	0.32
自己株式		291	0.00	521	0.01	424	0.00
資本の部合計		386,753	4.59	439,545	4.87	407,966	4.69
負債及び資本の部合計		8,424,437	100.00	9,018,823	100.00	8,698,704	100.00

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		87,415	100.00	95,943	100.00	180,641	100.00
資金運用収益		66,739		70,556		135,328	
(うち貸出金利息)		(57,206)		(56,548)		(114,766)	
(うち有価証券利息配当金)		(9,276)		(13,056)		(19,872)	
役務取引等収益		14,254		15,660		29,084	
特定取引収益		1,021		1,040		2,455	
その他業務収益		1,589		3,518		5,031	
その他経常収益		3,809		5,167		8,740	
経常費用		58,588	67.02	59,907	62.44	122,823	67.99
資金調達費用		5,217		8,755		11,571	
(うち預金利息)		(1,695)		(3,604)		(4,179)	
役務取引等費用		5,883		6,285		12,015	
その他業務費用		6		709		432	
営業経費	1	36,451		38,763		72,587	
その他経常費用	2	11,028		5,392		26,216	
経常利益		28,827	32.98	36,036	37.56	57,817	32.01
特別利益	3	5,406	6.18	6,756	7.04	5,827	3.23
特別損失	4	210	0.24	1,079	1.12	284	0.16
税引前中間(当期)純利益		34,022	38.92	41,713	43.48	63,361	35.08
法人税、住民税及び事業税		2,823	3.23	9,895	10.31	4,699	2.60
法人税等調整額		11,634	13.31	8,354	8.71	24,348	13.48
中間(当期)純利益		19,564	22.38	23,463	24.46	34,313	19.00
前期繰越利益		3,227		3,372		3,227	
土地再評価差額金取崩額		1,075		150		1,060	
中間配当額						2,112	
中間(当期)未処分利益		21,715		26,986		34,368	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同左	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	(1) 同左	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。	(2) 同左	(2) 同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	同左	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 動産 2年～20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 動産不動産 同左 (2) ソフトウェア 同左	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：2年～20年 (2) ソフトウェア 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は82,764百万円であります。</p>	<p>を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,504百万円であります。</p>	<p>を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は67,599百万円であります。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(20,129百万円)のうち、代行部分返上に伴い対応する金額2,762百万円を一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(20,129百万円)のうち、代行部分返上に伴い対応する金額2,762百万円を前事業年度に一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理しております。</p>
6 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は31百万円であります。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は11百万円であります。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は21百万円であります。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号平成15年10月31日)を当中間 会計期間から適用しております。こ れにより税引前中間純利益は824百 万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行 法施行規則」(昭和57年大蔵省令第 10号)に基づき減価償却累計額を直 接控除により表示しているため、減 損損失累計額につきましては、各資 産の金額から直接控除しておりま す。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する 法律」(平成15年 3月法律第 9号) が平成15年 3月31日に公布され、 平成16年 4月 1日以後開始する事 業年度より法人事業税に係る課税 標準の一部が「付加価値額」及び 「資本等の金額」に変更されるこ とになりました。これに伴い、 「法人事業税における外形標準課 税部分の損益計算書上の表示につ いての実務上の取扱い」(企業会計 基準委員会実務対応報告第12号) に基づき、「付加価値額」及び「資 本等の金額」に基づき算定された 法人事業税について、当中間会計 期間から中間損益計算書中の「営 業経費」に含めて表示しておりま す。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する 法律」(平成15年 3月法律第 9号) が平成15年 3月31日に公布され、 平成16年 4月 1日以後開始する事 業年度より法人事業税に係る課税 標準の一部が「付加価値額」及び 「資本等の金額」に変更されるこ とになりました。これに伴い、 「法人事業税における外形標準課 税部分の損益計算書上の表示につ いての実務上の取扱い」(企業会計 基準委員会実務対応報告第12号) に基づき、「付加価値額」及び「資 本等の金額」に基づき算定された 法人事業税について、当事業年度 から損益計算書中の「営業経費」 に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 598百万円</p> <p>なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは1,032百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は6,279百万円、延滞債権額は165,377百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>なお、「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「5 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は23,644百万円、延滞債権額は59,099百万円減少しております。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は6,548百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 580百万円</p> <p>なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは11,184百万円あります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は4,162百万円、延滞債権額は134,237百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,026百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 580百万円</p> <p>なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは833百万円あります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は7,231百万円、延滞債権額は146,469百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,117百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																						
<p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は133,111百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は311,317百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は43,357百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>274,465百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>18,999百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>15,219百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>18,999百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>134,285百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券104,037百万円、貸出金60,359百万円及び特定取引資産299百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は6,462百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は42百万円であります。</p>	有価証券	274,465百万円	特定取引資産	18,999百万円	預金	15,219百万円	売現先勘定	18,999百万円	債券貸借取引受入担保金	134,285百万円	<p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は108,739百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は252,165百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は38,510百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>331,480百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>35,996百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>200,000百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>15,099百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>35,999百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>8,100百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>291,589百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券105,097百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は6,361百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は620百万円であります。</p>	有価証券	331,480百万円	特定取引資産	35,996百万円	貸出金	200,000百万円	預金	15,099百万円	売現先勘定	35,999百万円	売渡手形	8,100百万円	債券貸借取引受入担保金	291,589百万円	<p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は117,065百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は275,885百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は42,378百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>213,467百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>34,497百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>326,647百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>24,842百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>34,499百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>8,100百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>171,600百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券104,705百万円を差し入れております。</p>	有価証券	213,467百万円	特定取引資産	34,497百万円	貸出金	326,647百万円	預金	24,842百万円	売現先勘定	34,499百万円	売渡手形	8,100百万円	債券貸借取引受入担保金	171,600百万円
有価証券	274,465百万円																																							
特定取引資産	18,999百万円																																							
預金	15,219百万円																																							
売現先勘定	18,999百万円																																							
債券貸借取引受入担保金	134,285百万円																																							
有価証券	331,480百万円																																							
特定取引資産	35,996百万円																																							
貸出金	200,000百万円																																							
預金	15,099百万円																																							
売現先勘定	35,999百万円																																							
売渡手形	8,100百万円																																							
債券貸借取引受入担保金	291,589百万円																																							
有価証券	213,467百万円																																							
特定取引資産	34,497百万円																																							
貸出金	326,647百万円																																							
預金	24,842百万円																																							
売現先勘定	34,499百万円																																							
売渡手形	8,100百万円																																							
債券貸借取引受入担保金	171,600百万円																																							

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,289,277百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,273,003百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が893,470百万円あります。</p> <p>10 動産不動産の減価償却累計額 87,855百万円</p> <p>11 動産不動産の圧縮記帳額 10,913百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金104,547百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債であります。</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,468,490百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,436,492百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が873,079百万円あります。</p> <p>10 動産不動産の減価償却累計額 87,781百万円</p> <p>11 動産不動産の圧縮記帳額 10,760百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金65,017百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債であります。</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,268,610百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,239,738百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が880,164百万円あります。</p> <p>10 動産不動産の減価償却累計額 89,244百万円</p> <p>11 動産不動産の圧縮記帳額 10,913百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金104,541百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債であります。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>14 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。</p>	<p>14 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。</p>	<p>14 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">37,080百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・動産</td> <td style="text-align: right;">2,063百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他経常費用には、貸出金償却8,247百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,223百万円を含んでおります。</p> <p>3 特別利益には、貸倒引当金取崩額3,855百万円、償却債権取立益1,549百万円を含んでおります。</p>	建物・動産	2,063百万円	その他	4百万円	<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・動産</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他経常費用には、貸出金償却4,381百万円を含んでおります。</p> <p>3 特別利益には、貸倒引当金取崩額4,943百万円、償却債権取立益1,811百万円を含んでおります。</p> <p>4 当中間会計期間において、当行は、千葉県内の遊休資産等13物件の土地建物について減損損失を計上しております。これらの遊休資産等は、地価の下落により含み損を有しており将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(824百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当行の資産のグルーピング方法は、営業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産及び処分予定資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、システム・事務センター、社宅・寮、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生まないことから共用資産としております。</p> <p>なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額に基づいた価額、又は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額等から処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	建物・動産	1,766百万円	その他	4百万円	<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・動産</td> <td style="text-align: right;">4,297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	建物・動産	4,297百万円	その他	9百万円
建物・動産	2,063百万円													
その他	4百万円													
建物・動産	1,766百万円													
その他	4百万円													
建物・動産	4,297百万円													
その他	9百万円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>288百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>288百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>111百万円</td></tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>177百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>177百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>177百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>26百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	288百万円	その他	百万円	合計	288百万円	動産	111百万円	その他	百万円	合計	111百万円	動産	177百万円	その他	百万円	合計	177百万円	1年内	56百万円	1年超	121百万円	合計	177百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>337百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>337百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>169百万円</td></tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>167百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>167百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>167百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>31百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	337百万円	その他	百万円	合計	337百万円	動産	169百万円	その他	百万円	合計	169百万円	動産	167百万円	その他	百万円	合計	167百万円	1年内	60百万円	1年超	106百万円	合計	167百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>311百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>311百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>141百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>170百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>170百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>56百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	311百万円	その他	百万円	合計	311百万円	動産	141百万円	その他	百万円	合計	141百万円	動産	170百万円	その他	百万円	合計	170百万円	1年内	58百万円	1年超	111百万円	合計	170百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56百万円
動産	288百万円																																																																																					
その他	百万円																																																																																					
合計	288百万円																																																																																					
動産	111百万円																																																																																					
その他	百万円																																																																																					
合計	111百万円																																																																																					
動産	177百万円																																																																																					
その他	百万円																																																																																					
合計	177百万円																																																																																					
1年内	56百万円																																																																																					
1年超	121百万円																																																																																					
合計	177百万円																																																																																					
支払リース料	26百万円																																																																																					
減価償却費相当額	26百万円																																																																																					
動産	337百万円																																																																																					
その他	百万円																																																																																					
合計	337百万円																																																																																					
動産	169百万円																																																																																					
その他	百万円																																																																																					
合計	169百万円																																																																																					
動産	167百万円																																																																																					
その他	百万円																																																																																					
合計	167百万円																																																																																					
1年内	60百万円																																																																																					
1年超	106百万円																																																																																					
合計	167百万円																																																																																					
支払リース料	31百万円																																																																																					
減価償却費相当額	31百万円																																																																																					
動産	311百万円																																																																																					
その他	百万円																																																																																					
合計	311百万円																																																																																					
動産	141百万円																																																																																					
その他	百万円																																																																																					
合計	141百万円																																																																																					
動産	170百万円																																																																																					
その他	百万円																																																																																					
合計	170百万円																																																																																					
1年内	58百万円																																																																																					
1年超	111百万円																																																																																					
合計	170百万円																																																																																					
支払リース料	56百万円																																																																																					
減価償却費相当額	56百万円																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料
1年内 百万円	1年内 百万円	1年内 百万円
1年超 百万円	1年超 百万円	1年超 百万円
合計 百万円	合計 百万円	合計 百万円
	(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)及び前事業年度末(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円 457.77	520.46	482.95
1株当たり中間(当期)純利益	円 23.15	27.78	40.56
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	円		

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	百万円 19,564	23,463	34,313
普通株主に帰属しない金額	百万円		40
うち利益処分による 役員賞与金	百万円		40
普通株式に係る 中間(当期)純利益	百万円 19,564	23,463	34,273
普通株式の(中間)期中 平均株式数	千株 844,894	844,583	844,808

2 なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>平成17年11月30日開催の当行取締役会において、新株式発行を決議し、平成17年12月20日に払込が完了いたしました。内容につきましては以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none">1 発行新株式数： 普通株式 50,000,000株2 発行価額： 1株につき 960.12円3 発行価額の総額： 48,006百万円4 資本組入額： 1株につき 481円5 資本組入額の総額： 24,050百万円6 募集方法：一般募集7 申込期間： 平成17年12月13日から 平成17年12月15日まで8 払込期日：平成17年12月20日9 新株式に対する配当起算日： 平成17年10月 1日10 申込株数単位：1,000株11 資金使途：運転資金12 その他： 上記新株式の募集と併せて、野村証券株式会社が当行株主から借入れた当行普通株式5,000,000株の売出しを行いました。	

(2) 【その他】

中間配当(商法第293条ノ5の規定による金銭の分配)

平成17年11月22日開催の取締役会において、第100期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 2,533百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|----------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第99期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 訂正発行登録書 | 平成15年10月10日提出の発行登録書
(社債の募集)に係る訂正発行登録書
であります。 | | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券届出書
およびその添付書類 | | | 平成17年11月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成17年11月30日提出の有価証券届出
書に係る訂正届出書であります。 | | 平成17年12月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社千葉銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	恩 田 勲	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 良 治	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	志 村 さ や か	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社千葉銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	恩 田 勲	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	水 守 理 智	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 下 内 徹	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月30日開催の取締役会において、新株式発行を決議し、平成17年12月20日払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社千葉銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	恩	田	勲	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	良 治	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	志	村	さ や か	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千葉銀行の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社千葉銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩 田 勲 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千葉銀行の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月30日開催の取締役会において、新株式発行を決議し、平成17年12月20日払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。